

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	関係人口創出・拡大のための対流促進事業			担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方創生推進室	参事官 高橋一成			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域との関わりを求める都市住民等と地域のニーズとのマッチング支援や、地域と人材をつなぐコーディネーターの設置など中間支援を行う民間主体のモデル的な取組を支援し、地方公共団体等との連携を推進する。また、全国レベルにおいて、各地域における「関係案内所」「関係案内人」などの取組に関する情報を共有し、ネットワーク化を図る場として全国官民連携プラットフォームを運営し、関係人口の創出・拡大を図る地方公共団体等の取組を加速化する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	・民間事業者等を主体とした都市住民と地域ニーズのマッチング支援等の取組に関するモデル事業を実施する。 ・地方公共団体、民間事業者等を会員とするプラットフォームを運営し、全国フォーラムや研修会等の開催により先進事例の横展開を図るとともに、会員間での情報共有やネットワーク化を促進する。								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算状況	当初予算	-	100	155	99			
		補正予算	-	-	100	100			
		令和4年度第2次補正予算	-	-	-	100			
		前年度から繰越し	-	-	-	100			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 100	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	100	155	299			
	執行額	0	99	153					
	執行率(%)	-	99%	99%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	99%	60%					
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	地方創生支援事業費補助金	100							
	計	100							
活動内容(アクティビティ)	・都市住民等と地域との中間支援に取り組む民間事業者等を補助する。 ・地方公共団体、民間事業者等を会員とするプラットフォームを設立し、全国フォーラム、研修会等の開催等を通じ、先進事例の横展開を図る。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	関係人口の創出・拡大を図るための全国フォーラム・研修会への参加人数の増加	関係人口の創出・拡大を図るための全国フォーラム・研修会の参加人数	活動実績	人	-	619	455	-	-
単位当たりコスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
	事業実施に係る経費/全国フォーラム・研修会の参加人数			単位当たりコスト	百万円	-	0.2	0.3	0.3
				計算式	百万円/人	-	100/619	155/455	199/665
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	全国官民連携プラットフォーム登録会員数の増加	全国官民連携プラットフォーム登録会員数(民間団体等)	活動実績	人	-	428	464	-	-
単位当たりコスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
	事業実施に係る経費/全国官民連携プラットフォーム登録会員数(民間団体等)			単位当たりコスト	百万円	-	0.2	0.3	0.3
				計算式	百万円/人	-	100/428	155/464	199/570
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	地方公共団体における関係人口の創出拡大に向けた取組を実施する自治体数の増加	地方公共団体における関係人口の創出拡大に向けた取組を実施する自治体数	成果実績	団体	-	893	-	-	-
			目標値	団体	-	1,000	-	-	1,000
		達成度	%	-	89.3	-	-	-	

根拠として用いた統計・データ名(出典)		R2年度実績の根拠:「令和3年度 関係人口の創出・拡大に向けた取組状況調査(内閣官房実施調査)」 ※R3年度の実績については、R4年度に調査する。	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5. 地方創生	
	政策評価	5. 地方創生に関する施策の推進	政策評価書 URL https://www8.cao.go.jp/hyouka/r2hyouka/r2jigo/r2jigo-3.pdf
	施策		該当箇所 1ページ目
	表 2021 新経済・財政再生計画改革工程表	分野:	-
取組事項	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: 該当箇所	-	-

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	関係人口は、地域課題の解決や地方移住の裾野拡大に資するものとして「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づけられており、関係人口の創出・拡大を目的とした本事業は、社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、官民連携のプラットフォームの運営や広域的に関係人口の創出に取り組む民間事業者を支援するものであり、自治体等へ委任できる内容にあたらぬ。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	関係人口は「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」の新たな視点として位置づけられており、地方への新しい人の流れを作ることで、地方移住の裾野の拡大や、地域課題の解決に資する関係人口の創出・拡大の取組は政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	○ 有 無	提案型モデル事業(企画競争、補助金等交付)では、価格の妥当性の検証に努め、随意契約審査委員会において契約内容などの事前審査を行うなど、適正性を確保している。 官民連携プラットフォーム運営等では、一般競争入札(総合評価)を実施することで、競争性を確保し広く公募を行ったが、1者応募であった。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	提案型モデル事業(補助金等交付)では、公募のうえ、外部委員による公平な審査を経て申請事業を選定しており、自己負担を考慮したうえで、補助金を交付している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	提案型モデル事業(企画競争、補助金等交付)では、提案内容及び金額を精査した上で、随意契約を行っていることから、妥当である。 また、官民連携プラットフォーム運営等では、原則として一般競争入札(総合評価)により調達しており、価格面での競争性を確保することにより経費の効率化に努めていることから、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	企画提案・補助金公募の受付時には、事業経費の費目・使途の内容について確認するとともに、事業目的に即した真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	デジタルやグリーン分野に着目し、関係人口の創出・拡大に取り組む中間支援組織を募集・選定し、執行管理を行う民間事業者を支援するもの。補助事業者を選定するにあたり、外部有識者から、中間支援組織等の事業検討や事業実施地域との調整を行うためには、十分な期間が必要との意見があったことを踏まえ、計画を見直し、令和4年度に繰越しを行ったもの。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	入札時の仕様書や補助事業の公募要領の作成に当たっては、真に必要なものに限り、多くの事業者が入札に参加できるような業務とする等により、競争性の確保やコストの低減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	最終目標には達していないものの、89%達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	提案型モデル事業で実施された先駆的な取組については、成果報告会の開催を通じて、広く情報を発信した。プラットフォームでは、会員数や全国フォーラムの参加人数が計画を下回ったものの、地方公共団体と民間事業者の双方の視点に立った全国フォーラムのテーマを設定するなど効果的に情報発信できるような企画・運営をおこなった。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	関係人口の創出・拡大に取り組む民間事業者や地方公共団体等と共有され、ネットワーク化に繋がっている。	
事業連携	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-

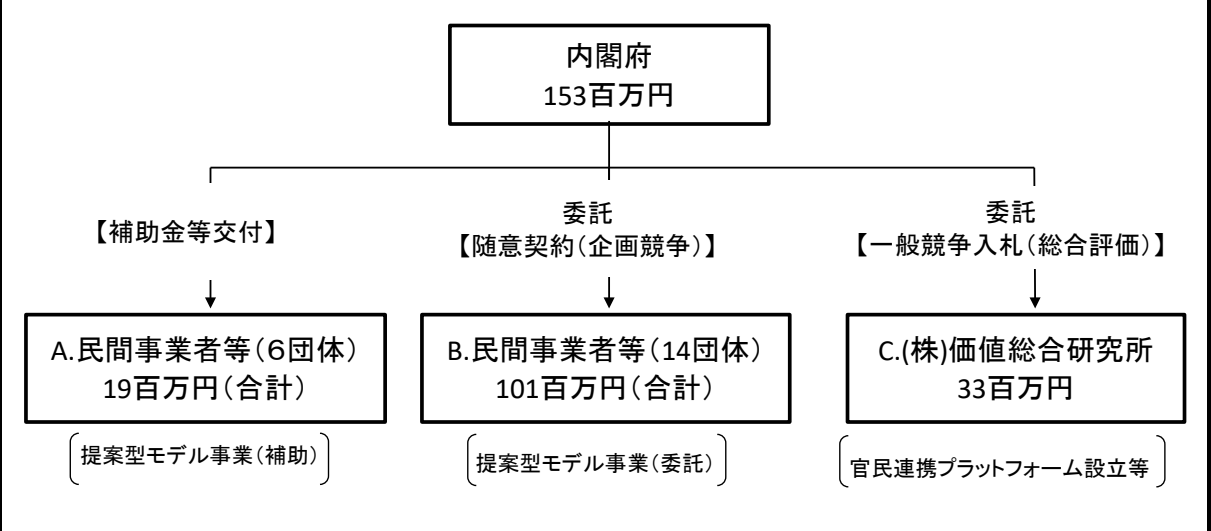
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度	内閣府	新02	0002	
令和3年度	2021	府	20	0028

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. 特定非営利活動法人エティック			B. 一般社団法人 熱意ある地方創生ベンチャー連合		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金	関係人口創出・拡大のための対流促進事業	5	委託費	広報費用、記録動画制作費、地域コーディネート費等	10
計		5	計		10
C. 株式会社価値総合研究所			-		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託費	関係人口創出・拡大官民連携全国協議会等を通じた中間支援組織等相互の連携・事業形成促進に関する調査・検討業務	33	-	-	-
計		33	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法人エティック	8011005001090	提案型モデル事業(補助)	5	補助金等交付	64	--	
2	株式会社日添	8330001025815	提案型モデル事業(補助)	4	補助金等交付	64	--	
3	株式会社トビムシ	7010501033144	提案型モデル事業(補助)	3	補助金等交付	64	--	
4	株式会社福山コンサルタント	5290001016276	提案型モデル事業(補助)	3	補助金等交付	64	--	
5	株式会社クラフトパートナーズ	7210001016769	提案型モデル事業(補助)	2	補助金等交付	64	--	
6	株式会社ポケットマルシェ	7400001010018	提案型モデル事業(補助)	2	補助金等交付	64	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人 熱意ある地方創生ベンチャー連合	6011005006645	提案型モデル事業(委託)	10	随意契約 (企画競争)	62	--	
2	十勝シティデザイン株式会社	4460101005600	提案型モデル事業(委託)	9	随意契約 (企画競争)	62	--	
3	一般社団法人 熱中学園	6010405017533	提案型モデル事業(委託)	8	随意契約 (企画競争)	62	--	
4	株式会社JTB	8010701012863	提案型モデル事業(委託)	8	随意契約 (企画競争)	62	--	
5	特定非営利活動法人持続可能な環境共生林業を実現する自伐型林業推進協会	7011105006395	提案型モデル事業(委託)	8	随意契約 (企画競争)	62	--	
6	株式会社シーズ総合政策研究所	7280001000964	提案型モデル事業(委託)	8	随意契約 (企画競争)	62	--	
7	U-Bito JAPAN 株式会社	3330001025282	提案型モデル事業(委託)	7	随意契約 (企画競争)	62	--	
8	公益社団法人 中越防災安全推進機構	5110005012504	提案型モデル事業(委託)	7	随意契約 (企画競争)	62	--	
9	VUILD株式会社	4010401135200	提案型モデル事業(委託)	7	随意契約 (企画競争)	62	--	
10	一般社団法人 つながる地域づくり研究所	7260005009203	提案型モデル事業(委託)	7	随意契約 (企画競争)	62	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社価値総合研究所	3010401037091	官民連携プラットフォーム運営等	33	一般競争契約 (総合評価)	1	--	予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない。